

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課								
事業名	No.1		教育・保育の質の向上									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1		
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)		
根拠法令等	幼稚園教育要領・保育所保育指針							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不適切な保育を発生させない環境づくりと適切な関わりを学ぶ。また、子どもの発達や興味に応じた保育内容に関する理解を深めることができる。				
事業概要 (全体計画)	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育者の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、市内公私立園の職員研修の実施や、情報共有を図る。				
事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等（対象数： 一 ）				
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・公私立職員を対象にした研修会を開催 研修会講師等謝礼 60千円		令和7年6月4日 不適切保育防止に関する研修会を開催 参加人数 80人 講師等謝礼 30千円 同11月26日 絵本の読み聞かせ方に関する研修会を開催 参加人数 46人 講師等謝礼 20千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20	60	50	90
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20	60	50	90
財源(千円)	20	60	50	90
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	20	60	50	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。		
KPI	指標名(単位)	指標1 研修会開催回数(回)	指標2	
	目標値	2		
	実績値	2		
	目標値と実績値の差分についての理由			
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	保育者一人一人が自己の実践を振り返り、保育の質の向上への意識を高めることができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	保育者に対する研修であり、多様な主体と共創する必要がないため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	研修会であり、デジタル化する必要がないため。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	研修を実施することで、保育の質の向上につながった。		
	事業実施上の課題・残された課題		内容によって研修参加者数にばらつきがあるため、法人や現場の理解を得る必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
本市が進めてきた保幼小接続やコミュニティスクール等の取組も含め引き続き一体的に取り組んでいきたい。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課								
事 業 名	No.2		保育DX推進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保護者の保活に係る負担軽減により、子育てに関する不安感やストレスを軽減する。 ・保育事業者の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保することで、保育の質の向上につなげる。				
事業概要 (全体計画)	保護者の保活に係る負担や保育事業者等の事務負担を軽減するためにICT化を進めているが、更なる利便性の向上や保育現場の負担軽減による保育の質の向上を図るため、国の事務標準化への対応を進め、国の保活ワンストップシステムへの円滑な移行を行う。				
	事業の対象		市内認可保育事業所、未就学児の保護者		(対象数: 32(事業所数))
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	施設型給付費等の各種事務に関する機能を備えるシステムを導入 ・各種システム保守・委託料:9,808千円		・各種システム保守・委託料:9,019千円 (子ども子育て支援新制度管理システム:1,320千円、園支援システム:3,775千円、園ネットワーク:1,870千円、園支援システム用WiFi:206千円、給付システム:1,848千円)		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	14,118	9,808	9,019	1,848
12委託料		5,646	5,645	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14,118	4,162	3,374	1,848
財源(千円)	14,118	9,808	8,791	1,848
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	14,118	9,808	8,791	1,848

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年に引き続き、入所申請の完全電子化を継続した。また、施設型給付費の事務システムの運用を開始し、紙での申請書類の提出を廃止し、事業所の事務負担を軽減した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 なし	指標2 なし
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子化した入所申請では、昨年よりも、4月の一斉入所選考日を前倒しすることができたため。(昨年より作業進捗を早めることができた。)	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子化した入所申請では、入所案内を分かりやすく改訂し、電子申請に関する保護者の負担軽減に務めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	保育コンシェルジュに寄せられた意見を入所案内の改訂に活かした。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	入所の電子申請において、昨年、修正の多かった、所得金額の確認に関する運用を改めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子化したシステムについては安定的に稼働できたため。	
事業実施上の課題・残された課題		市民が来庁したり、紙で実施する申請が残されている。(保育所の継続調査、新2号の申請)	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		課題の解消に向け事務の改善に取り組む。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課							
事 業 名		No.3		保幼小接続推進事業											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系		3	こども・子育て支援					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(1)(4)	
根 拠 法 令 等		幼稚園教育要領・保育所保育指針									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H29 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。	
事業概要（全体計画）		市内公立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。 幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。	
事業の対象		－（対象数：－）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	・接続カリキュラムの実態把握 ・課題の検討 ・改善方法の検討 ・具体的な実践への適用 上記を踏まえた、架け橋期カリキュラムの策定のための研修会の開催 講師謝礼 30千円×1名＝30千円		年3回の公立幼稚園、保育園等と市内小学校との合同会議を実施し学校区ごとに話し合いを行った。 うち1回は、講師の先生を招き「次の要領・指針の改定を踏まえた幼保こ小の接続」について研修を開催した。 講師謝礼 30千円×1名＝30千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	30	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	30	30	30	30
財源(千円)	30	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	30	30	30	30

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		接続カリキュラムの構築と実践についての研修を実施、相互の教育に対して理解を深めることで、スムーズな接続の実施につながり、もってこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境づくりに寄与した。	
KPI	指標1		指標2		
	指標名(単位)	研修実施回数(回)			
	目標値	1			
	実績値	1			
	目標値と実績値の差分についての理由				
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)					
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	予算通りの謝礼費用となったため。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由		
		B	各校区ごとに、職員同士が交流しながら架け橋期カリキュラムを策定することができた。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由		
		B	民間園も含め研修会を開催し、市全体の質の向上に努めた。		
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
		－	研修開催などによる質の向上をめざしており、デジタルデータ等については評価の対象外としている。		
	総合評価	評価	評価した根拠・理由		
		B	架け橋期カリキュラムの策定ができた。		
事業実施上の課題・残された課題		今年度策定した架け橋期カリキュラムをもとに、他校種の活動や幼児や児童の学びの姿の理解を深め進めていきたい。			
今後の取組方針	改善	判断理由			
		策定した架け橋期カリキュラムをもとに、幼児期の教育から小学校教育へと子どもの育ちや学びを円滑につないでいけるよう進めていくため、教育・保育の質の向上に統合する。			

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		幼保こども園課	
事業名	No.4	待機児童の解消			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	児童福祉法第24条1項			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H29 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・共働き世帯の増加により年々高まっている保育ニーズに応えることができる。 ・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。	
事業概要(全体計画)	・潜在保育士の確保を目指し、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験会」を見直すとともに、大学とも連携し新卒保育士の確保を目指す。・保育士サポート手当(新規採用の常勤保育士対象)及び保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)を交付する・生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。 事業の対象 保育所を希望する未就学児の保護者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 ・保育士確保支援事業給付金 ①短時間保育士雇用支援 100千円×15人＝1,500千円 ②派遣保育士利用支援 600千円×16園＝9,600千円 ・保育士サポート手当(常勤) 100千円×80人＝8,000千円(2年目) ・新卒保育士確保のための大学との連携	・「資格をいかそう！相談会」を3回開催 ・短時間保育士雇用支援:1,400千円 ・派遣保育士利用支援:3,000千円 ・保育士サポート手当(常勤):3,400千円 ・新卒保育士確保のため奈良学園大学と帝塚山大学に各2回訪問 ・令和8年度4月二次選考で職員の配置調整を実施 ・令和8年度4月二次選考で生駒幼稚園の募集人数を増やした
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,000	19,100	7,800	16,951
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	5,000	19,100	7,800	16,900
その他				51
財源(千円)	5,000	19,100	7,800	16,951
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	5,000	19,100	7,800	16,951

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和8年度二次選考において、事前に選考のシミュレーションを実施し、公立園で最も待機児童解消に寄与する園へ職員の配置調整を行った。(調整前後において13名の実質待機の削減につながった。)	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	実質待機児童数(人)	
目標値	0	
実績値	25(令和8年4月1日現在)	
目標値と実績値の差分についての理由	実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、選考において優先されないことが多い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	新たに実施した派遣保育士利用支援では、条件を細かく定め、補助金の対象経費から、通常事業者が負担するべき人件費を除外した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	公立園で実施した職員の配置調整が効果をあげたため。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度から大学との連携が本格的に始まったため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	申請データの分析を行い、実質待機者の特性や、重点的に保育士確保を進めなければならない園を見える化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	実質待機25名という結果であるが、当初予定(令和8年4月現在)からは13名削減することができた。
事業実施上の課題・残された課題	待機児童数は「実質待機児童数」としているが、実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、実質待機解消のためには入所選考点が相対的に高い単純待機児童も解消する必要がある。待機児童の中には育児休業の延長が可能、積極的に入所を考えていない等の保護者も含まれており、保育の必要が高い人をどのようにに選考するかを考える必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由 現状分析から、実質待機の解消は困難であり、より保育の必要が高い人をどのようにに保育所に入所させるかを勘案する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課							
事 業 名	No.5		老朽化施設の更新								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。		
事業概要 (全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。		
	事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園	(対象数: 12)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	小平尾保育園 エアコン改修工事 22,222千円(他取組へ流用4,937千円)		小平尾保育園でのエアコン改修工事を実施 既設11台入替→14台(3台追加) 工事費: 14,856千円
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,172	22,222	14,856	50,506
12委託料	3,172			
14工事請負費		22,222	14,856	50,506
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	3,172	22,222	14,856	50,506
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,172	22,222	14,856	50,506

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		小平尾保育園エアコンは設置から15年が経過し経年劣化していたため更新を行った。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	経年劣化が進んだ設備について更新した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通りの施工に向けて関係課と協力して速やかに実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		公立保育所は老朽化している一方、園児数が多く、教室数や敷地に余裕のない施設もあり、更新や大規模改修を行う際には保育をどのように継続するかという課題がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課								
事 業 名	No.6		市立幼稚園再編に係る基本方針策定事業									
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	1		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(3)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市立幼稚園の園児は、近年減少が続いており、園によって学年当たり園児数が5名という状況があることから、一定の集団規模を確保し、こどもの学びや育ち、多様化する保育ニーズ等の課題に対応することを目的とする。				
事業概要 (全体計画)	市立幼稚園の存続やこども園化等について、園児数の推移や地域のニーズを踏まえ基本方針を策定する。				
	事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園			(対象数: 6)
決算年度の 取組	取組計画			取組実績(見込)	
	・調査委託 (市域の児童数、小学校区別就園状況調査) 2,976千円(内流用556千円) ・教育委員会・総合教育会議で基本方針策定			・生駒市幼稚園再編に係る基本方針案作成業務委託 2,976千円 ・教育委員会・総合教育会議で基本方針策定	
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,976	2,976	2,882
12委託料		2,976	2,976	2,714
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				168
財源(千円)	0	2,976	2,976	2,882
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,976	2,976	2,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		これまでの本市の幼稚園、保育園の変遷や人口動態、保護者アンケートの実施、今後の未就学児童数の推移から、幼稚園再編についての考え方を整理した上で個別の通園区域毎の人口動態や施設の状況等を踏まえ、今後の幼稚園再編に係る基本方針を策定することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	予算計上時点では実態調査業務のみを見込んでいたが、年度内に策定すべく調査及び集計も含め「生駒市幼稚園再編に係る基本方針」として策定することができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	こどもたちの豊かで健やかな成長のための環境を整えるための基本方針であるが、策定し、地域に対して説明会を実施したのみである。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	公立幼稚園・保育園・認定こども園に通う園児の保護者のほか、0歳から2歳のこどもを持つ保護者全員に対してアンケートを実施。また、保護者や関係者、地域住民向け説明会を26回にわたり開催した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまでの人口動態、各幼稚園通園区域内未就学児童数等を根拠に今後の推計を算出、さらに施設データも活用し、個別基本方針の内容を作成した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の幼稚園再編に係る基本方針としては一定のものが策定でき、基本方針策定事業としては完了であるが、今後再編を進めることが重要であり、施策目標に資するものとするため再編を推進するためには相当の労力が必要となる。	
事業実施上の課題 ・残された課題		再編に向けた各幼稚園、保護者、地域との調整及び必要な対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		生駒市幼稚園再編に係る基本方針を令和8年2月17日教育委員会において策定した。今後は、本方針に基づき事業を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課					
事 業 名	No.7		幼稚園コミュニティ・スクールの充実								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	1	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の入園児の著しい減少により、園児の集団性や協同性の育ちを支援できる環境づくりが難しくなっていることから、こどもたちの成長や地域の活性化を図ることを目的とする。				
事業概要 (全体計画)	地域の活性化を図り、こどもたちの成長につなげるため、園と保護者、地域が連携してこどものための取組を進める。				
	事業の対象		なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園		(対象数: 3)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	俵口幼稚園、なばた幼稚園、あすか野幼稚園に学校運営協議会を設置している。 その他の市立幼稚園でのコミュニティ・スクールの設置検討 報酬 3千円×10人×4園 =120千円 委託料 90千円×4協議会 =360千円		令和7年度幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送った。 報酬 37千円(会議参加者のべ40人) 委託料 269千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	480	306	90
12委託料		360	269	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		120	37	90
財源(千円)	0	480	306	90
特定財源		240	153	
市債				
その他				
一般財源		240	153	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度においてもこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境につながる取組を地域の方、保護者等の協力を得て実施した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 コミュニティ・スクール設置数(園)	指標2
	目標値	4	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度は、幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送ったため。	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域のかたの協力を得ることで、会議謝礼も1回1000円程度とコストを抑えている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	こどもの豊かな学びや育ちにつながる環境づくりについて取組んでいただいている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域住民、PTA、ボランティア等の多様な主体と関わり実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	活動内容はXで配信したり、活動予定について園支援システム(イロドリ)で配信している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域のかたの協力を得て年間通じて実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		関わりが強い分、幼稚園の再編に関しては様々なご意見をお持ちの方も多い。今後、幼稚園閉園後に向けて地域と、児童の関わりをどう持っていくかが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		現状のまま進めたい。(R8より教育・保育の質の向上に統合する。)	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課					
事 業 名		No.8		壱分幼稚園のこども園化									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		8	項	4	目	2
施 策 体 系		3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等		地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(令和7年度)		☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☒ 複数年年度(	R6	年度～		R8	年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の壹分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせ令和9年4月に公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進める。				
事業概要 (全体計画)	令和7年度は市が壹分幼稚園を解体し、事業者において(仮称)壹分こども園舎新設工事を行う。それに合わせ保護者・地域住民への説明会を実施する。また、壹分幼稚園の園児はなばた幼稚園の空き教室を活用し保育を実施する。				
	事業の対象		壹分幼稚園 (対象数: 1)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・園舎解体・造成工事(市) 167,221千円(同一事業内に881千円を流用) ・その他費用 1,297千円 ・新園舎建築工事(民間事業者)に対する補助 R7:117,916千円(補正予算計上)		・園舎解体・造成工事(市) 82,701千円 ・その他費用 906千円 ①在園児・新入園児保護者説明会託児 4千円 ②不要物品等運搬廃棄業務 473千円 ③移転に伴う遊具移設工事 429千円 ・新園舎建築工事(民間事業者) 補助:117,916千円(R7出来高払い・補正予算計上)		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,260	286,434	201,523	303,301
12委託料	7,176			
14工事請負費		167,221	82,701	
18負担金補助及び交付金		117,916	117,916	302,326
その他	84	1,297	906	975
財源(千円)	7,260	286,434	201,523	303,301
特定財源		93,883	93,883	219,062
市債				
その他				
一般財源	7,260	192,551	107,640	84,239

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度において解体工事を実施。整備運営事業者によって新園舎建設工事を実施している。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	壹分幼稚園のなばた幼稚園での合同保育は対応すべき課題は多いものの、仮設園舎を設置することと比較すると安価である。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	(仮称)壹分こども園の整備はこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境の実現に寄与するものであるが、合わせて合同保育を実施することによって集団性の確保を行うことができている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	整備運営事業者の壹分幼稚園との関わり以外にも、壹分幼稚園がなばた幼稚園敷地に移った以降も地域住民との連携により園の行事を行うことができている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	旧壹分幼稚園敷地からは離れるため、保護者が参加する行事の際は、当日の運営に支障が出ないよう園支援システムにてアンケートを実施し、来園方法等を確認している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	園児や保護者の移送等の課題に対応しながら、コストを抑え、多様な主体との協創を行うことができている。	
事業実施上の課題・残された課題		壹分幼稚園園児の(仮称)壹分こども園への円滑な接続。 その他、地域及び保護者の理解を得て、令和9年4月に(仮称)壹分こども園が開園するための準備。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		残された課題には適宜対応しつつ、基本計画に沿って引き続き取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		こども政策課	
事業名	No.9	こどもの意見聴取・反映事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (4)
根拠法令等	こども基本法			事務区分	自治事務
事業期間	☒ 単年度(7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもが自己に直接関係するすべての事項に関して意見を表明する機会が確保され、自らの意見を表明し、フィードバックされることで、自己有用感や社会の一員としての主体性を高めることにつながる。また、こどもの状況やニーズをより的確に踏まえた個別計画の策定や施策展開が可能となる。	
事業概要(全体計画)	(1)こども委員会:こどもに関する政策・施策・事業について、立案・実施・評価等のプロセスにおいてこどもの意見を聴き市政に反映する。 (2)学校でのルールメイキングプロジェクト:学校生活に関するルールや活動について、生徒自身が先生や大人と対話しながら見直し、提案する。	
	事業の対象	こども (対象数: -)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	(1)こども議会の開催(個別にアテンド中心) ・公募によりこども議員を募集し、こども議会を実施(一般質問形式での質問と市執行部による答弁)167千円(内執行残52千円) (2)こども委員会の開催(会議体でのディスカッション) ・公募により委員を募集し、各課がこどもに意見を聴きたいテーマについて話し合うこども委員会を実施 ・個別計画や施策への反映(各課) 579千円(内執行残579千円)	(1)こども委員会 ・「公園・自ぜんの中での外遊び」「ごみをへらす」のテーマで計2回実施。 167千円 (2)学校でのルールメイキングプロジェクト ・生駒南中学校:「どのようなテーマを扱うか」という段階から先生とともに検討を重ね、「縦割り活動」の企画案を生徒主体で作成、職員会議で提案。 ・奈良県立奈良北高等学校:「いじめを生まないスクールコミュニケーション」をテーマに実施。 579千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	746	746	2,972
12委託料		678	678	2,691
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		68	68	281
財源(千円)	4	746	746	2,972
特定財源		386	386	1,397
市債				
その他				
一般財源	4	360	360	1,575

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	こども委員会では、こどもの意見を市の取組に反映することができた。学校でのルールメイキングプロジェクトでは、こどもが先生と対話を重ね、提案内容を形成し、学校に提案することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	国の補助金、支援制度を活用し実施。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	大人がこどもの意見を受け止め、伴走支援をしたりフィードバックをしたりすることまで実現できた
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	こども家庭庁との協同、認定NPO法人カタリバとの連携の他、他課・学校に協力を仰ぎ実現した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	事業の実施にデータの活用場面がないため
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	目的に合致した結果を得られた。
事業実施上の課題・残された課題	事業の継続性を確保するための仕組化や他の課や学校に本取組を広げていくことが課題。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		一定の成果が見られたこと、市内にこどもの意見聴取を広げ定着させるためには拡大が必要。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		こども政策課	
事業名	No.10	こどもの居場所づくり事業	
事業区分	新規	会計区分	一般会計
施策体系	3	子ども・子育て支援	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱
事業期間	☒ 単年度(7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)		(4)
			事務区分
			自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こども食堂など、こどもが何の結果も求められずここにいていいと思える第三の居場所づくりを住民主体で進めることで、こどもたちが地域の大人とゆるやかな関係性を築き、困りごとや相談があった場合にも対応でき、地域全体でこどもを大切にする地域づくりの推進。		
事業概要(全体計画)	○こども食堂づくり実践講座:こども食堂の開設・運営につなげる実践的な連続講座を実施することで、こどもが安心して過ごせる場を地域につくりたい人をこどもの居場所づくりの担い手として養成する		
	事業の対象	(対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	○こどもの居場所に関する調査分析 ・既存の居場所に通うこどもからのヒアリング ・既存の居場所に行ったことがないこどもからのヒアリング ・既にこどもの居場所づくりをおこなっている団体へのヒアリング ○こどもの居場所担い手の養成 ・上記調査結果をもとに、学びのプログラムを企画立案 ・市民を募って講座を開催 1,890千円		○こども食堂づくり実践講座 5回連続講座を実施 応募43名、参加者15名、こども食堂設立参加者数12名 599千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,890	599	4,158
12委託料		1,890	500	3,653
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			99	505
財源(千円)	0	1,890	599	4,158
特定財源		1,260	399	2,770
市債				
その他				
一般財源		630	200	1,388

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		これまで、ならこども食堂ネットワークに加入しているこども食堂としては1か所のみであったところ、本講座を通して2か所のこども食堂が立ち上がる見込みである。		
KPI	指標名(単位)		指標1		指標2	
	目標値					
	実績値					
	目標値と実績値の差分についての理由					
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)						
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)		評価	評価した根拠・理由		
			A	国の補助金を活用し実施		
	目的思考 (施策目標への寄与)		評価	評価した根拠・理由		
			A	こどもの居場所として、実際に立ち上がる見込みである		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)		評価	評価した根拠・理由		
		A	認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸との連携、奈良県社会福祉協議会との協同。地域の担い手の掘り起こしに加え、2箇所のこども食堂が立ち上がる見込みであり、市民の活力を活かした居場所づくりにつながった。			
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)		評価	評価した根拠・理由			
		—	事業の実施にデータの活用場面がないため			
総合評価		評価	評価した根拠・理由			
		A	目的に合致した結果を得られた。			
事業実施上の課題・残された課題		現在は、公共施設でのこども食堂実施を前提に事業を設計、講座募集しているが、調理設備のある公共施設には限りがあるため、さらなる展開には地域資源との連携の模索が必要。また、小学生以下は地域の居場所に繋がりがやすい一方、中高生世代は地域と繋がりがづらく、放課後や休日に安心して過ごせる常設的な拠点は無いのが現状。				
今後の取組方針		拡大		判断理由		
				一定の成果が得られたため、引き続きジュニア世代に対する居場所づくり事業を継続するとともに、新たにユース世代の居場所づくりに取り組んでいく。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 児童総務課								
事 業 名	11		学童保育の充実									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	6		
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。									
事業概要 (全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、民間事業者による学童保育事業を促進する。									
	事業の対象		学童保育所				(対象数:		35	)
決算年度の 取組	取組計画					取組実績(見込)				
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 82,660千円					・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 47,491千円				
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (							

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	270,149	346,594	311,425	345,031
その他				
財源(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
特定財源	170,555	227,264	199,677	229,034
市債				
その他				
一般財源	99,594	119,330	111,748	115,997

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学童児童増加に伴い分散保育を行う生駒小学校及び生駒台学童の分割に必要な保育備品等の充実を図った。	
KPI	指標名(単位)	指標1 学童保育所数(箇所)	指標2
	目標値	35	
	実績値	35	
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学童からの要望において、運営協議会で協議をし、保育環境を整えるために有効的に活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小学校との連携を密に教室の借用及び指導員の増員を行い、児童の受け入れ体制を整えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内の教室の活用を行い、希望者全員が入所することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		民間学童保育所と比べ、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強いため、民間学童保育所と協働し、民間学童保育所事業を推進する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学童保育の需要は増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		生涯学習課						
事業名	12	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取り組み								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。		
事業概要(全体計画)	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 } 412千円 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 44千円		▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 } 315千円 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 5千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	318	456	320	448
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	318	456	320	448
財源(千円)	318	456	320	448
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	318	456	320	448

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信するなどの情報発信も行った。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)		
目標値	6		
実績値	9		
目標値と実績値の差分についての理由	過去の活動実績と周知活動により、新たな校園から開催依頼があった		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に組み込んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができている、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。	
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		スポーツ振興課						
事業名	No.14	地域スポーツ推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。	
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 24,405千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,195千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 20,226千円	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 55千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,776千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,060千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放 事業及び体づくり運動プログラムの実施 725千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 18,645千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		330	7	
その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
市債		10,100	10,200	
その他	637	1,560	720	13,680
一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。
事業実施上の課題・残された課題	▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 健康課	
事業名	No. 15		母子保健事業の充実								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等	母子保健法						事務区分				
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。	
事業概要(全体計画)	出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に繋げるため、多くの機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査や訪問指導等切れ目ない育児支援を行う。また不育症・一般不妊治療費、妊婦健診等の費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援の実施と、産後ケア事業の充実等、こどもを望む家庭への支援を実施。 事業の対象 子育て世帯の生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▶5歳児健診の実施 872千円 ▶産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 21,065千円 ▶不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 20,000千円 ▶システム改修委託(繰越) 946千円 ▶その他継続事業 239,581千円	▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▶5歳児健診の実施 287千円 ▶産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 27,415千円 ▶不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 10,000千円 ▶システム改修委託(繰越) 946千円 ▶その他 144,287千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	235,983	287,918	188,389	268,688
12委託料	105,331	130,055	102,125	121,393
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	68,230	42,947	18,320	18,746
その他	62,422	114,916	67,944	128,549
財源(千円)	235,983	287,918	188,389	268,688
特定財源	80,701	110,578	83,618	108,700
市債				
その他	1,240	8,720	1,488	1,585
一般財源	154,042	168,620	103,283	158,403

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産後ケア事業にてアウトリーチの実施及び施設の拡充、5歳児健診試行実施を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	産後ケア事業契約施設	
目標値	前年度より増加又は維持	
実績値	前年度17施設→19施設	
目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	産後ケア事業利用者が受託施設拡大や周知が進んだことにより、当初の見込みを上回った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	5歳児健診の試行実施を行ったことで、子育てに不安を抱える保護者を支える環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	アウトリーチ型の産後ケアを開始したことで、利用者の多様なニーズに対応できる制度設計を行うことができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	5歳児健診にてデジタルツールを活用し、利便性の向上に寄与した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定通りの成果をあげることができた。
事業実施上の課題・残された課題	5歳児健診の試行実施を継続し、R9年度の本格実施に向けた体制整備を行うこと。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		母子保健事業を充実させることで、不安なく妊娠・出産・子育てができる子育て世帯を増加させることにつながる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		健康課、障がい福祉課							
事業名	No. 16	発達に不安のあるこどもとその家族への支援							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	4	項	1	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等					事務区分				
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる	
事業概要(全体計画)	乳幼児健診、育児相談や発達相談にて、言語の理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。更に関係機関との連携強化を図り、情報提供と支援体制の確保に取り組む。遊びから発達を促し、保護者が適切な関わりが持てるよう、親子教室の実施(就学前)や発達障がいに関する理解を深めるため、ワークショップを開催する。	
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	【新規事業】 発達に気になるこどもの支援に関するワークショップ開催 委託料 277千円 湯茶 2千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発	【新規事業】 発達に気になるこどもの支援に関するワークショップを開催し9名が参加(当初委託業者を選定して実施する予定だったが直営に変更して実施) 登壇者・協力者謝礼 36千円、湯茶 1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	101	279	37	0
12委託料		277		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	101	2	37	
財源(千円)	101	279	37	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	101	279	37	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	専門家からの具体的なアドバイスだけでなく、同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感したり、先輩保護者からの話を聞くことで発達障がいへの理解促進に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率	
目標値	前年度より上昇又は維持	
実績値	前年度98.7% → 現年度98.1%	
目標値と実績値の差分についての理由	暫定値(R8. 3月現在)	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	立案当初は業者委託を検討していたが、直接実施を行ったことでコスト削減ができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいの理解促進に加え、先輩保護者から具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会を作ったため、子育ての不安を解消するきっかけとすることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感しあい、つながれる場を提供することができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ロゴフォームを活用し、市民からの申し込みやアンケートを実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいへの理解促進に寄与することができた。同じ悩みをもつ保護者同士がつながりあうことができた。
事業実施上の課題・残された課題	定員に満たない参加数から、座談会形式やグループワークへの参加に対する参加者のハードルの高さが伺えた。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後は発達支援に資する事業を「No15.母子保健事業の充実」にて管理していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				健康課													
事 業 名		No.17		産前産後家事支援サービス費用助成																	
事 業 区 分		継続		会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款		4		項		1		目		1	
施 策 体 系		3		こども・子育て支援				戦 略 的 施 策				☒		行 政 改 革 大 綱				(1)			
根 拠 法 令 等														事 務 区 分							
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年年度(年度～ 年度)															

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心して子どもを生み育てられる環境を整える		
事業概要 (全体計画)	核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できず育児負担を抱え過ぎる家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助。(1,000円×20枚のクーポン券を配布)		
	事業の対象	妊娠中または1歳未満の子どもがいる世帯	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	利用実績・事業者の状況により、制度統合を検討 5,414千円		チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:2119千円(委託料、助成金) こども家庭センターと検討し、R8年度からは児童福祉法の規定に基づく「子育て世帯訪問支援事業」に統合する。
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,458	5,414	2,119	0
12委託料	1,224	4,000	1,667	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	234	1,000	452	
その他		414		
財源(千円)	1,458	5,414	2,119	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,458	5,414	2,119	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担の軽減に寄与できた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	利用者数		
	目標値	250人		
	実績値	(実人数)97人 暫定値(R8.2月末現在)		
	目標値と実績値の差分についての理由	産後にクーポン券を利用しようと考えている方が多いため、目標値には至っていない。暫定値であるため、3月に利用者が増加の見込み		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	事業統合に向けて、関係機関と委託業者選定を検討した。市民にとって費用対効果の高い事業となるよう検討した。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいております。家事・育児の負担軽減に寄与している。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	事業の統合に向けて、関係機関とよりよい制度設計のための協議を行った	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	市民からの申請にデジタルツールを活用しており、利便性の向上に寄与している。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	市民への周知や事業運営を遂行し、利用したい市民が利用できる環境を整えた。また、次年度の事業統合に向けて、関係機関と相談しながら制度設計を行った。	
	事業実施上の課題・残された課題		事業の統合に向けて、スムーズな移行と市民への周知が課題。	
	今後の取組方針	廃止	判断理由	
R8年度は「子育て世帯訪問支援事業」に統合し、当該事業よりも幅広い年代の子育て世帯が家事や育児への負担を減らすことができ、保護者やこどもが安心して生活できる環境を整えることができるため。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		こども家庭センター				
事 業 名	No.18		ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(6 年度～継続)	☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的に困難を抱える家庭の利用負担の軽減し、配慮の必要な家庭に対する援助活動を支援する。活動場所の拡充により一時的な預かりのニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整える。							
事業概要(全体計画)	(1)ひとり親家庭等の経済的に困難な世帯に属する依頼会員への相互援助活動について、利用控え解消のため、その利用料を助成する。(2)相互援助活動実施場所の拡充を行う。(3)会員増やこれらの事業の開始に伴う事務作業の増に対応するため、国交付金の増額を見越して会計年度任用職員を採用し、人員体制を強化する。							
決算年度の取組	事業の対象	(対象数:)						
	取組計画				取組実績(見込)			
	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 (2)活動場所拡充 (3)会計年度任用職員の採用 6,090千円				(1)利用料助成事業の制度設計、開始 240千円 (2)活動場所拡充 80千円 (3)会計年度任用職員の採用 2,445千円			
事業実施手法		☒ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,090	2,765	4,758
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,808	150	960
その他		3,282	2,577	3,798
財源(千円)	0	6,090	2,765	4,758
特定財源		4,060	1,842	3,172
市債				
その他				
一般財源		2,030	923	1,586

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		令和7年8月から利用料助成事業を開始した。また、たかやまこども園の地域子育て支援拠点COCOテラスや小平尾南児童館での相互援助活動を本格開始した他、こども家庭センターでのたっちの短時間預かりの予約枠の拡大を実施した。これらの事業開始に伴い、会計年度任用職員を採用した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	年間活動件数(全体)R5末	
	目標値	2,298	
	実績値	1,992(1月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	実績値は1月末時点のため、目標値は達成される予想。利用料助成事業の開始とともに、対象世帯の活動回数が増加した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会員の増加に伴い、令和7年度子ども・子育て交付金の増額申請を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	利用者の預かりニーズの高まりを意識し、活動場所や預かりサポートの予約枠を拡大した。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	援助会員の協力の元、事業の実施ができた。活動場所拡充にあたり、たかやまこども園地域子育て支援拠点COCOテラスに協力を仰ぎ、実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	—	事業の実施にデータの活用場面がないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	C	目的に合致した結果を得られた。	
	評価	評価した根拠・理由	
事業実施上の課題・残された課題		利用者支援事業・活動場所拡大について、より周知を行うと同時に、多様な利用ニーズに答えるため、援助会員の確保を行う。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和8年度以降は活動回数の動向を確認しつつ、事業実施上の課題について十分に検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 国保医療課											
事 業 名		No.19		子ども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		3	項		2	目		1
施 策 体 系		3	子ども・子育て支援					戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱			(1)	
根 拠 法 令 等		生駒市子ども医療費助成条例等									事 務 区 分			自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。		
事業概要 (全体計画)	18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 助成拡大時期:令和6年8月診療分から		
	事業の対象	0～18歳まで (対象数: 約17,500人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費 5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 379千円 役務費(通信運搬費・手数料) 21,102千円 扶助費総額 709,939千円 償還金及び割引料 453千円(内443千円流用)		18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)366千円 役務費(通信運搬費・手数料)16,136千円 扶助費総額 498,634千円 償還金及び割引料 453千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	524,571	737,708	521,424	552,439
12委託料	1,706			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,441			
その他	521,424	737,708	521,424	552,439
財源(千円)	524,571	737,708	521,424	552,439
特定財源	205,130	344,906	205,130	257,461
市債				
その他	38,027	63,979	63,979	17,795
一般財源	281,414	328,823	252,315	277,183

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象者に対する周知や住基異動時の案内により適正に事業実施できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	設定なし	
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	県規定による補助金等を規定通り収入した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	全対象者へ周知や新規対象者への案内等を適正に行い、円滑に助成事業を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大し、適切に助成事業を継続実施した。
事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給となっているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

事業名		No.20 病児保育の充実		担当課		幼保こども園課	
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)	
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H18 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに対応することができる。		
事業概要(全体計画)	体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。		
決算年度の取組	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室 (対象数: 10)	
	取組計画	取組実績(見込)	
	調査結果や「第3期生駒市こども・子育て支援事業計画」に沿った施策展開	体調不良型病児保育の拡充にはつながらなかった。実施したいという申し出はあったものの部屋の確保等の問題があり、実現しなかった	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	現在、体調不良児対応型病児保育を実施している園に対して、継続して補助金の支出を行い、こどもを産み育てることへの支援をおこなった。一方で体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	体調不良児対応型病児保育実施園数		
目標値	8		
実績値	8		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	第3期子ども子育て支援事業計画に基づき体調不良児対応型病児保育の拡大を図ったものであり、結果として拡大につながらなかったことも踏まえ、評価に該当しないと判断した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	E	体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	私立園と協議をおこなった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データの活用は行っておらず、評価に該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	E	年度当初予定通り実施。体調不良児対応型病児保育を実施したいと申し出のあった園があるが、部屋を確保することができず拡大にはつながらなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	取組実績記載のとおりであり、引き続き拡大に努める。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も引き続き拡大に努める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課							
事 業 名	No.21		保育料の段階的な無償化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	13	項	1	目	2	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等	子ども・子育て支援法							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保護者の経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整える。				
事業概要 (全体計画)	0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。				
	事業の対象	保育所に入所している0から2歳の第1子をもつ家庭			(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・第二子無償化の継続 120,000千円/年(影響額) ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出		・第二子無償化の継続 150,000千円/年(影響額) ※影響額に関しては実際に第2子として通園する児童全ての保護者の収入を算出し、対応した保育料を積み上げる必要があり、算出には相応の事務が発生するため、園児数に大きな変動がないことからR6年度決算額を参考に影響額を150,000千円としている。 ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (			

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算	
事業費(千円)		0	0	0	0	
	12委託料					
	14工事請負費					
	18負担金補助及び交付金					
	その他					
財源(千円)	個別に予算として計上しておらず記載を割愛					0
	特定財源					
	市債					
	その他					
	一般財源		0			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年に引続き第二子無償化を継続し、子育てにかかる経済的な負担軽減を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 D	評価した根拠・理由 引続き市単独での第2子無償化実施に併せ、国・県へ財政負担について要望を提出しているが対応はされていない。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 子育てにかかる経済的負担軽減という方向性に合致している。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。
	総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 子育てにかかる経済的負担軽減という目的に合致しているものの、市単独の実施であり、引き続き国・県へ要望しているものの、市の財政負担は変わらないため。
	段階的無償化という観点からは次は第1子無償化となるが、財政負担(影響)は第2子無償化よりも大きくなると考えられ、市単独での完全無償化は難しい。		
	判断理由		
	今後の取組方針	現状維持	課題のとおり市単独での完全無償化は現時点で難しいと考えており、当面は第2子無償化の継続にとどまる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課生涯学習課															
事 業 名		No.23		子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営															
事 業 区 分		継続		会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		8		項		5		目		5	
施 策 体 系		3		子ども・子育て支援						戦 略 的 施 策		☒		行 政 改 革 大 綱				(1)	
根 拠 法 令 等		子ども・若者育成支援推進法												事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)																	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。				
事業概要 (全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市こども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。 事業の対象 生駒市内の中学生以上 (対象数:)				
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・ユースネットいこまの運営委託 6,540千円 ・警備委託料 144千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定		・ユースネットいこまの運営委託 6,540千円 ・警備委託料 144千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定		
	・周知用チラシ・ポスターの作成 155千円 ・消耗品費 22千円		・周知用チラシ・ポスターの作成 160千円 (増刷:自治会回覧へ) ・消耗品費 17千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,782	6,861	6,861	9,669
12委託料	6,673	6,684	6,684	6,684
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	109	177	177	2,985
財源(千円)	6,782	6,861	6,861	9,669
特定財源	3,270	3,270	3,270	3,520
市債				
その他				
一般財源	3,512	3,591	3,591	6,149

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		コンスタントに相談依頼があることは自立への	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)	
	目標値	50	
	実績値	44	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね想定した相談者数となった	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援は100人の当事者に対し年間延べ967件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。	
事業実施上の課題・残された課題		令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。	